第83期
中間事業報告書

2020年4月1日 ▸ 2020年9月30日

証券コード：9193

Commitment to
Maritime
Safety

東京汽船株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに当社第83期中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。
当中間期における日本経済は、米中の貿易摩擦の悪影響と新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が重なり第1四半期には大きく落ち込みました。7月以降中国や北米向けの輸出は底打ち感が見られるものの、企業の設備投資は、感染症の先行き不透明な状況下で慎重な姿勢が見られ、個人消費は、雇用情勢の悪化に歯止めがかからず低調となりました。
当社の主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、新型コロナウイルス感染症に起因する経済縮小が海上物流にも悪影響を与え、4月以降東京湾への入出港船舶数は大きく落ち込んでいます。
横浜川崎地区では、作業対象船舶のうちコンテナ船で近時底打ち感が見られますが、自動車専用船、大型タンカーや客船を中心にほぼすべての船種の入出港船舶数が減少し減収となりました。横須賀地区では、コンテナ船、危険物積載船や鉱石船の入出港数が減少し、エスコート作業や東京湾口水先艇の乗下船作業が減少し大幅な減収となりました。千葉地区では、プロダクトタンカーが増加しましたが、LNG船等の危険物積載船が減少し微減となりました。
このような事業環境下で当社は総力を挙げて業績向上に努めましたが、単体の売上高は、適用燃料価格調整金が低下したこともあり3,356百万円（前年同期比12.5%減）と大幅な減収となりました。
利益面では、燃料油価格は低下したものの減収が大きく響き、営業損失121百万円（前年同期は営業利益147百万円）、経常損失26百万円（前年同期は経常利益374百万円）と損失を計上しました。特別利益として曳船代替に伴う固定資産売却益があり、中間純利益は111百万円（前年同期比69.4%減）となりました。
当社グループの連結業績につきましては、主力の曳船事業セグメントにおいて、東京地区では作業対象船舶がコンテナ船中心であることから入出港数減少幅は微減に留まりほぼ前年同期並みの水準を維持できましたが、当社単体の売上減少が大きく、セグメント売上高は、適用燃料価格調整金の低下もあり、3,877百万円（前年同期比11.5%減）となりました。利益面では、燃料費は減少したものの大幅な減収が響き13百万円の営業損失（前年同期は232百万円の営業利益）となりました。
旅客船事業セグメントにおいては、横浜港における観光船部門では、新型コロナウイルス感染症への対策で4月から5月後半まで観光船を運休しておりました。夏場の需要期も猛暑と感染リスク懸念から客足は伸びず、9月に入り政府による「GO TOキャンペーン」の効果が出始めたものの、観光船利用客の本格的な回復までには至らず大幅な減収となりました。
久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門でも、ゴールデンウィーク期間中の運休やその後の減便での運航に加え、4月以降バスツアー団体客の利用がなくなり、一般の利用客も外出自粛要請から大幅に減少し減収を余儀なくされました。
この結果、旅客船事業セグメントの売上高は632百万円（前年同期比52.3%減）となり、大幅な減収が響き316百万円の営業損失（前年同期は25百万円の営業損失）となりました。
売店・食堂事業セグメントにおいては、4月に入りカーフェリー部門同様にバスツアー団体客の利用が途絶え、旗艦店金谷センターだけでなく久里浜センターも大打撃を受けました。
この結果、売上高は177百万円減少し154百万円（前年同期比53.4%減）となり、42百万円の営業損失（前年同期は19百万円の営業損失）となりました。
このようなコロナ禍による未曽有の経営環境のなかで、当社グループ全体の売上高は4,664百万円（前年同期比22.7%減）と大幅な減収となりました。
利益面では、世界的な景気減速を受け原油価格は低水準で推移し、燃料費は減少しましたが、大幅な減収により営業損失372百万円（前年同期は188百万円の営業利益）、経常損失212百万円（前年同期は395百万円の経常利益）と損失を計上しました。親会社株主に帰属する中間純利益は、固定資産売却益（曳船売却益）があったものの、中間純損失143百万円（前年同期は180百万円の中間純利益）となりました。
今後の見通しにつきましては、国内経済は回復基調にあるもののコロナ以前の水準からは程遠い状況にあります。曳船事業がいつコロナ以前の水準に回復するかは不透明です。大きな打撃を受けている旅客船事業も観光業の本格的な回復までに時間を要することがマイナス要因となっています。また、新型コロナウイルス感染症の再拡大のリスクがあることも懸念されます。
従いまして通期業績予想につきましては、誠に遺憾ながら当社グループ全体で大幅な減収により最終赤字となる予想です。
当社はこうした新型コロナウイルス感染症がもたらしている未曽有の事態に対処するために、従来から取り組んでいる経営課題への対処を加速して収益確保と成長に努める所存です。
曳船事業においては、作業数が趨勢的に低減傾向にあるため船隊規模を調整して行きます。
グループ事業の横浜港における観光船事業についても立て直しを図るために規模を調整するとともに、コロナ後の新たな観光需要の取り込みを目指して船舶の代替等に取り組んでまいります。
新規事業については、従来から携わっている洋上風力発電向け交通船（CTV）事業は、政府の脱炭素化への政策転換もあり再生可能エネルギー関連分野として成長が期待されます。今後ともパイオニア企業として各地での本格的商業プロジェクトの開始に向けて事業開発を本格化させ、収益に貢献できる事業へと成長させたいと考えます。
また、従来から取り組んでいる他の経営課題にも引き続き注力いたします。
曳船運航定員削減船の増加他の諸施策により曳船の運航コスト低減化を図ります。また、安全な曳船サービスを継続的に提供して行くために教育訓練を充実させて行きます。オペレーション面ではIT高度化とデジタル化を推進し、各業務プロセスの一体的な効率化と有効化を図ります。
設備面では、継続的な研究開発により、作業効率と安全性が高く、環境負荷が低い最新鋭曳船を導入して行きます。当社が計画している電気推進曳船（水素燃料電池併用型）が経済産業省の省エネルギー化推進事業費補助金支給の対象となりましたので、その建造実現に向けて開発に取り組んでまいります。
当社は今後とも船舶の安全運航を支援するプロフェッショナル企業として、東京湾全域に亘って船舶の安全航行をサポートし、海難事故へ即応することにより海上交通効率化ならびに海洋環境保全といった公共的役割を果たして行く所存であります。
当社は事業の使命を遂行し、お得意様や海事関係者の信頼を確保することにより、株主の皆様の利益を最大限確保して行く所存であります。
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月

代表取締役社長
齊藤宏之

中間個別財務諸表

中間貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科　目	第82期中間 2019年9月30日現在	第83期中間 2020年9月30日現在	第82期 2020年3月31日現在
資産の部			
流動資産	12,196,362	10,287,900	11,330,928
現金及び預金	10,247,921	8,594,617	9,373,026
海運業未収金	1,679,132	1,429,056	1,642,546
その他流動資産	269,648	264,518	315,689
貸倒引当金	△ 340	△ 290	△ 333
固定資産	8,813,438	9,662,751	8,810,599
有形固定資産	5,785,190	6,875,111	6,079,364
船舶	5,161,590	5,413,553	5,286,926
その他有形固定資産	623,600	1,461,557	792,438
無形固定資産	68,855	105,945	99,227
投資その他の資産	2,959,393	2,681,694	2,632,007
投資有価証券	1,641,746	1,483,558	1,434,361
関係会社株式	1,050,522	645,820	645,820
その他長期資産	360,832	643,769	643,230
貸倒引当金	△ 93,707	△ 91,453	△ 91,404
資産合計	21,009,801	19,950,652	20,141,528
負債の部			
流動負債	1,521,876	1,281,247	1,464,826
海運業未払金	539,825	380,882	469,491
短期借入金	580,000	580,000	580,000
その他流動負債	402,051	320,365	415,335
固定負債	1,980,595	1,579,587	1,564,041
退職給付引当金	747,524	184,642	135,319
役員退職慰労引当金	477,531	500,227	489,352
特別修繕引当金	255,017	285,046	301,960
関係会社支援損失引当金	408,146	478,279	478,279
その他固定負債	92,374	131,391	159,129
負債合計	3,502,471	2,860,835	3,028,867
純資産の部			
株主資本	17,336,621	17,088,243	17,175,915
資本金	500,500	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357	75,357
利益剰余金	16,806,025	16,557,705	16,645,377
自己株式	△ 45,260	△ 45,319	△ 45,319
評価・換算差額等	170,707	1,572	△ 63,254
その他有価証券評価差額金	232,697	79,682	43,161
繰延ヘッジ損益	△ 61,989	△ 78,110	△ 106,415
純資産合計	17,507,329	17,089,816	17,112,660
負債純資産合計	21,009,801	19,950,652	20,141,528

中間損益計算書(要旨)

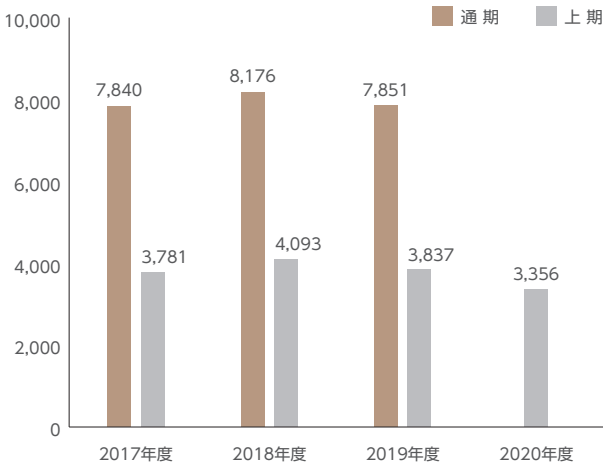
(単位:千円)

科　目	第82期中間 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	第83期中間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	第82期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
海運業収益	3,837,959	3,356,298	7,851,077
海運業費用	3,151,511	2,954,199	6,384,575
海運業利益	686,448	402,098	1,466,502
一般管理費	539,428	523,861	1,058,843
営業利益又は営業損失(△)	147,019	△ 121,762	407,658
営業外収益	229,997	98,894	289,789
受取利息	452	753	911
受取配当金	198,037	76,166	233,440
その他営業外収益	31,507	21,973	55,437
営業外費用	2,991	3,419	5,913
支払利息	2,793	2,788	5,601
その他営業外費用	198	630	311
経常利益又は経常損失(△)	374,025	△ 26,287	691,535
特別利益	91,383	174,963	253,555
固定資産売却益	91,383	174,963	242,505
受取保険金	–	–	11,050
特別損失	6,150	–	494,846
関係会社株式評価損	–	–	407,002
関係会社支援損失引当金繰入額	–	–	70,133
災害による損失	6,150	–	17,711
税引前中間(当期)純利益	459,259	148,675	450,244
法人税、住民税及び事業税	96,595	17,760	247,219
法人税等調整額	△ 1,153	19,646	△ 144
中間(当期)純利益	363,816	111,268	203,169

財務ハイライト(個別) 2020年9月30日現在

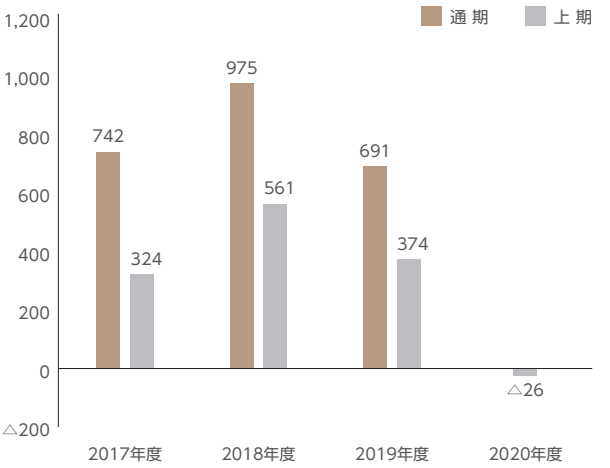
売上高

(単位:百万円)



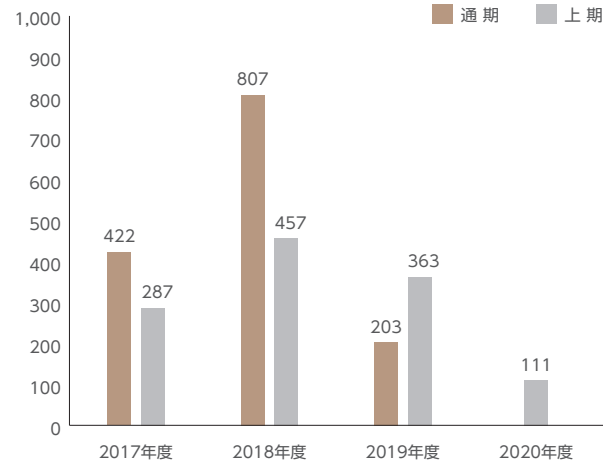
経常利益

(単位:百万円)



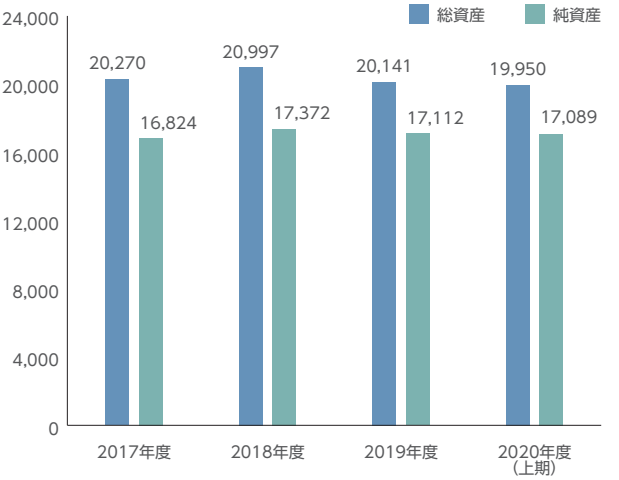
中間(当期)純利益

(単位:百万円)



総資産・純資産

(単位:百万円)



※税効果会計に係る会計基準の改正等を2018年度より適用しており、2017年度の総資産については、組替後の数値を表示しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科　目	第82期中間 2019年9月30日現在	第83期中間 2020年9月30日現在	第82期 2020年3月31日現在
資産の部			
流動資産	14,640,774	12,609,204	13,644,122
固定資産	12,829,713	13,906,556	13,052,841
有形固定資産	7,637,317	8,723,185	7,910,025
無形固定資産	75,697	110,204	104,778
投資その他の資産	5,116,697	5,073,166	5,038,037
資産合計	27,470,487	26,515,761	26,696,964
負債の部			
流動負債	3,166,899	3,218,885	3,106,101
固定負債	2,934,922	2,356,503	2,379,479
負債合計	6,101,822	5,575,389	5,485,581
純資産の部			
株主資本	20,311,149	20,089,851	20,432,024
資本金	500,500	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357	75,357
利益剰余金	19,780,552	19,559,313	19,901,486
自己株式	△ 45,260	△ 45,319	△ 45,319
その他の包括利益累計額	114,110	△ 49,525	△ 113,711
その他有価証券評価差額金	267,958	110,457	73,040
繰延ヘッジ損益	△ 61,989	△ 78,110	△ 106,415
為替換算調整勘定	△ 50,864	△ 55,387	△ 38,049
退職給付に係る調整累計額	△ 40,994	△ 26,484	△ 42,286
非支配株主持分	943,405	900,045	893,070
純資産合計	21,368,664	20,940,371	21,211,383
負債純資産合計	27,470,487	26,515,761	26,696,964

中間連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科　目	第82期中間 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	第83期中間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	第82期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	6,037,115	4,664,218	11,825,622
売上原価	4,894,340	4,149,477	9,780,773
売上総利益	1,142,774	514,741	2,044,848
販売費及び一般管理費	954,454	886,984	1,874,686
営業利益又は営業損失(△)	188,320	△ 372,243	170,162
営業外収益	218,107	173,901	355,471
営業外費用	10,820	14,100	22,631
経常利益又は経常損失(△)	395,608	△ 212,442	503,003
特別利益	111,383	174,963	313,205
特別損失	243,889	23,291	318,569
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	263,102	△ 60,770	497,639
法人税、住民税及び事業税	135,438	47,558	298,083
法人税等調整額	△ 12,551	25,211	△ 12,241
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	140,215	△ 133,540	211,796
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間(当期)純損失(△)	△ 39,829	9,691	△ 89,181
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	180,044	△ 143,231	300,977

中間連結株主資本等変動計算書 第83期中間 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)

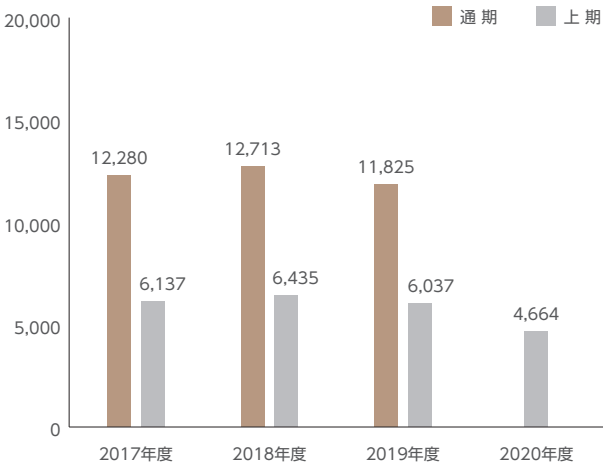
(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
2020年4月1日残高	500,500	75,357	19,901,486	△ 45,319	20,432,024	73,040	△ 106,415	△ 38,049	△ 42,286	△ 113,711	893,070	21,211,383
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			△ 198,940		△ 198,940					—		△ 198,940
親会社株主に帰属する中間純損失(△)			△ 143,231		△ 143,231					—		△ 143,231
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—	37,416	28,305	△ 17,338	15,802	64,185	6,975	71,160
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 342,172	—	△ 342,172	37,416	28,305	△ 17,338	15,802	64,185	6,975	△ 271,011
2020年9月30日残高	500,500	75,357	19,559,313	△ 45,319	20,089,851	110,457	△ 78,110	△ 55,387	△ 26,484	△ 49,525	900,045	20,940,371

財務ハイライト（連結） 2020年9月30日現在

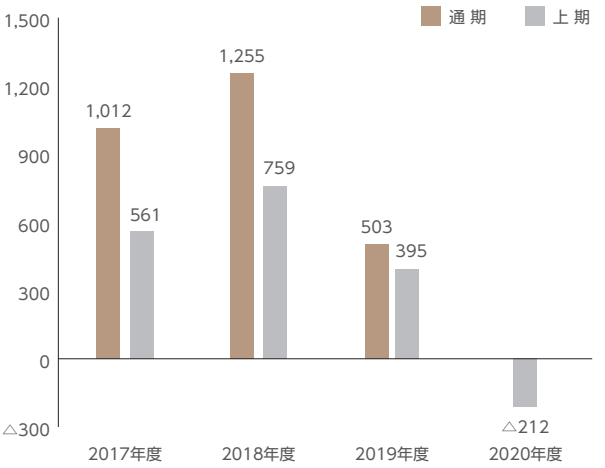
売上高

（単位:百万円）



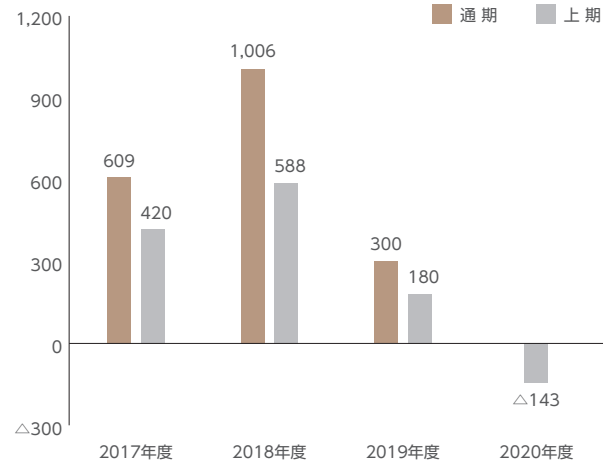
経常利益

（単位:百万円）



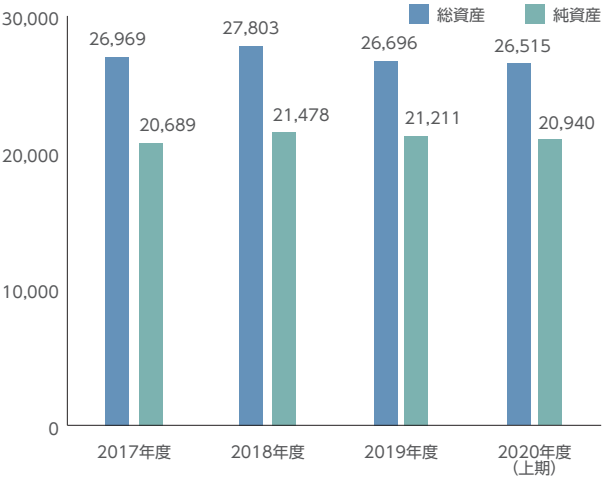
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益

（単位:百万円）



総資産・純資産

（単位:百万円）



※税効果会計に係る会計基準の改正等を2018年度より適用しており、2017年度の総資産については、組替後の数値を表示しております。

会社の概要 2020年9月30日現在

設　　立	1947年5月5日
資 本 金	5億50万円
従業員数	233名
事 業 所	【本　社】 〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町2番地 (産業貿易センタービル) TEL 045-671-7713 【千葉支店】 〒260-0024 千葉県千葉市中央区中央港2丁目5番3号 TEL 043-241-6371 【横須賀支店】 〒238-0004 神奈川県横須賀市小川町27番17 TEL 046-826-3911

役 員

代表取締役 取締役会長	齊 藤　昌 哉
代表取締役 取締役社長	齊 藤　宏 之
常 務 取 締 役	山 﨑　淳 一
取 締 役	安 達　　直
取 締 役	佐 藤　晃 司
取 締 役	沼 井　秀 男
取 締 役	巻 島　康 行
取 締 役	山 﨑　潤 一
常 勤 監 査 役	柿 坪　精 二
監 査 役	池 田　直 樹
監 査 役	田 中　　彰

株式の状況 2020年9月30日現在

(1)発行可能株式総数　40,040,000株

(2)発行済株式の総数　9,947,018株 (自己株式62,982株を除く。)

(3)株主総数　842名

(4)大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
齊藤昌哉	1,358,845	13.66
株式会社商船三井	1,112,900	11.19
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライスド ストック ファンド	814,404	8.19
共栄火災海上保険株式会社	500,000	5.03
京浜急行電鉄株式会社	500,000	5.03
齊藤宏之	372,000	3.74
株式会社みずほ銀行	350,000	3.52
東海汽船株式会社	326,000	3.28
株式会社横浜銀行	307,000	3.09
日本生命保険相互会社	300,000	3.02

(注)持株比率は、自己株式(62,982株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日 定時株主総会・期末配当	毎年3月31日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 （電話照会先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 電話　0120-782-031（フリーダイヤル）

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

VEGETABLE OIL INK